

---

## B. 周辺国

---

### 第1章

## オーストラリアから見たメコン地域のビジネスと文化

(マシュー・アレン)

### はじめに

本稿の目的は、オーストラリア人から見て、メコン地域のビジネス文化を検討することであるが、このテーマは幅が広いのでもう少し狭めて、ラオスのオーストラリアの会社の事例を検討しながら、メコンにおけるビジネス文化をオーストラリアの視点から検討したい。

ラオスにおけるオーストラリアの会社と鉱山業は、オーストラリアの会社からすると安価な人材の活用と天然資源の採取が大事なものだと思っている。また、なぜオーストラリアの会社はラオスに投資しているかといえば、最近、オーストラリア国内の企業への規制が非常に厳しくなっており、利益を上げるチャンスが少なくなってきたため、国外に積極的に投資している状況がある。ラオスはその国の一つだと捉えることができる。

歴史的文脈において、オーストラリアの場合、ラオスをどう考えるかという点、インドシナ戦争が重要である。またベトナム戦争ではオーストラリア人が出兵し、何千人もの人が殺されたので、その影響はまだあると思う。しかし私たち世代の場合はほとんど戦争には出ていないので、若者や中年層はもちろん何も関係はない。そういった歴史があるが、オーストラリアから見てラオスという国は、ベトナム戦争後、社会主義の国という印象が強い。

コールド・ウォー（冷戦）に関してはオーストラリアの態度が次第に変わってきており、この頃はオーストラリアから見てコールド・ウォーはほとんど意味がないと思っている。そして、1970年代、ベトナム戦争後にラオス

の人たちが多数オーストラリアに移民してきて、私たちが現在、住んでいるオーストラリアの北部には、コミュニティが多く、ほとんどラオスの人たちばかりである。今、オーストラリアにはラオス語も話せる人が多くいて、両国の関係は比較的強いといえる。

## 1. メコン地域のビジネス

21世紀におけるオーストラリア人のラオスへの態度について、今日は正直に発表をしたほうが良いと思っているので申し上げるが、オーストラリアの人たちはラオスに対してはまだ差別があるかもしれない。というのは、ラオスを経済発展途上国として捉えているので、オーストラリアはラオスをビジネスチャンスと捉えていると思う。その一つはオフショア（特別経済区）の製造業における安価で熟練された労働、例えば繊維業、果物、漁業への進出は強いと考えている。そしてもう一つは公害と同時に、収益の上がる豊富な天然資源の採掘業、例えば金や銅の採掘業による利益追求である。

写真(1)は、職場に子どもがいるもので、これはカンボジアの女性労働者である。このように、カンボジアは労働賃金が非常に安価でオーストラリアにとってはプラスになる面が多いということである。写真(2)はラオスの写真であるが、砂金採取をしている。



(1)カンボジアの絹の製造業：職場にいる子供 (2)ラオスでの砂金採取

また、オーストラリア人の観光旅行に対する目的は、東南アジアへの旅行は買い物のため、そして環境保護観察（エコツアー）のために行く人が増えている。エキゾチックなところに行きたいという人が増えている。モノが安いのでショッピングツアーも多い。民間の旅行会社がオーストラリア、ベトナム、ラオス、カンボジアにできているが、そのほとんどはオーストラリアの中流階級や中年のグループをターゲットにしている。

次の写真(3)は民間のグリーン・マーケット・デイ（観光農業の日）。ここにももちろんオーストラリアの人が買い物に行く。

写真(4)は若者の冒険ツアー。こういった冒険ツアーは非常に人気が高まっている。



(3)メコンの「観光農業」の日



(4)若い人たちのメコンの冒険ツアー

オーストラリアのメコン・ビジネスの典型的な考え方を説明するケースはたくさんあるが、今回は Pan-Aust 社のケースを一つだけ検討したい。今、オーストラリアの鉱山業の会社では BHP ビリトンがいちばんだと思うが、Pan-Aust 社は第2位か第3位で、最近、ラオスで成功している。

それは安価な労働力と資源、高い収益、そして政府の思惑が一体となったケースである。非常に厳しい規制でありながら、Pan-Aust 社はラオスの環境や鉱山業の社会的影響に関する緩い規制を利用して、天然資源の開発に乗り出している。国が一部を所有する企業、特にラオス政府の所有は10%で、環境に関する規制が少ないなかで、比較的自由に自分のビジネスをすることができる。

写真(5)はラオスの（銅）鉱山業の写真。これは Open Cut Mine といって、自然破壊が伴う。特に銅の場合はそうであるが、資源を探そうとするとまず自然が多い地域のほうが多いので、公害が非常に問題となっている。



(5)ラオスの（銅）鉱山業

オーストラリアはメコン地域に対して、第1の世界対第3の世界と見てい

る人が圧倒的に多いといえる。つまり、メコン地域を3番目の世界経済地域と見ているということ。それは19世紀にイギリス、オランダ、米国、フランスそしてドイツが、メコンをそのように見ていたことと似ているし、20世紀になって、日本、中国、そして西欧社会がメコンをそのように見ていることと似ている。

下記の写真(6)は、Pan-Aust 社の社員が現地の人々にここから立ち退いて、どこに移動させるかという話をしている日のものである。



(6)外部関係者からの開発による代償

## 2. メコン地域の文化

次の言葉は culture に関する有名な言葉で、世界的にも有名な人類学者であるシカゴ大学の Clifford Geertz の言葉の一部である。

‘culture’ とは何か？

Clifford Geertz:

Believing, with Max Weber, that man is an animal suspended in webs of significance he himself has spun, I take culture to be those webs, and the analysis of it to be [...] an interpretative one in search of meaning. (Basic Books, 1973: 3-30).

\*\*したがって、culture はダイナミックでかつ速いスピードで変化するが、それは人々の頭の中で、重要なものとして残る

彼の研究フィールドはほぼインドネシアで、これは彼の culture (文化) の解釈である。おそらく皆さんにも関係があることであるが、産業の開始の時には文化はあまり関係がないが、ある社会に住んでいれば自分の文化は大事なものだと思う。だから企業としてはできるだけその文化を把握したいと思うが、やはり分からないところがある。文化というものは決まっていること

だけではなく、皆さんの頭の中にあるということで、常に変わっていくものだとということ。したがって日本の文化も16世紀の文化と今の文化とはだいぶ違うのではないだろうか。このことはどこの国においても当てはまる。

しかし Pan-Aust 社の社員の話では、ラオスの文化は変わっていないという。もし変わっていないのであれば、まず訓練をさせて、教育を受けさせて、経済的支援をすれば、その人たちは グローバルな人間にもなれる可能性があるということだ。

鉱山会社の「culture」の見方としては、culture は開発プロセスとして見ている。つまり常に持ち込まれて変化しうるものだと見ている。そうした素朴で原始的な culture を、より孵化させ一人前にして、多くのコミュニティのメンバーにするには、資金と教育により culture を発展させることが重要だと考えている。しかし、本当にできるのかということについては疑問である。

その自然環境への影響を見ると、このあたりは原始的な密林だったが、最近はずいぶん違うようである。次の写真(7)を見ると分かる。



(7)セボンの銅・金の鉱山会社

Pan-Aust 社の事例の Sepon Gold and Copper Mine in Lao であるが、ラオスの The Phu Bia Copper and Goldmine は、これまでのラオス政府の marquee プロジェクトとして営まれてきた。The Phu Bia Copper and Gold mine は最初に向こうから投資した鉱山で、割と成功した。Pan-Aust 社のパートナーである Oxiana もオーストラリアの会社とオーストラリア最大の鉱山会社である Rio Tinto and CSR による経営である。その4つの会社はオーストラリアでいちばん大きな会社である。そして、その会社の株式の90%ぐらいを持っていて、ラオス政府は10%ぐらい持っており、Pan-Aust 社が The Phu Bia Mining Limited の90%を所有している。

Pan-Aust 会社の経営は2005年に始まったが、高い利益を出し成功はしたが、いくつかの問題も残した。2010年の事業報告によると、コミュニティは

徐々に発達したようだが、いろいろなマイナス面もあった。コミュニティのプロジェクトはまだ完全にできていない。その主な理由としては会社、政府そしてコミュニティの三者間での相互の承認ができていないからである。

現地社員のトレーニングの問題がある。Pan-Aust社はラオスに入るときには、村の人をトレーニングして、村の人たちはその訓練を受けることによって、会社のなかでだんだんと昇格できると言っていたが、実際には訓練はできていないようで、2005年から2013年までの間に訓練ができたのは12人だけと、とても少ないのが実態である。

次は人材とインフラへの投資について。Pan-Aust社は、「私たちのホスト国として、人や文化への投資にあたり、日々のビジネス活動の管理に際し、尊敬の心を忘れていない」と言っているが、実際の事例は異なる。そのことは、下記の事実を見れば分かる。

鉱山開発のいちばんの問題点は人々の移住ではないかと思う。もし新たに銅や銀を発見したら、その村の人たちを移住させなければならない。移動のコストはもちろん会社が払うので、最初のうちはそれほど問題はないのかもしれないが、5年後、10年後になると徐々に問題が出てくる。

特に社会的な問題が出てくる。特に女性には悪い影響があり、訓練させたくないという考え方が割と強いようである。

次の写真(8)と(9)はこれが元の村と再移住した村になる。前に比べて設備はそれほど悪くはなさそうであるが、昔の面影はまったくない。そのことを考えると、やはりマイナスの面はかなり大きいといえる。



(8)ラオスの伝統的な村



(9)ラオスの再移住した村

Pan-Aust社の報告では(2014年)、「コミュニティの期待に沿った最善の環境配慮基準を最優先させて操業しており、我々は環境の内部的文化や社会的認知を高めている」と書かれているが、実際には問題もある。例えばシアンの問題である。日頃できるだけ事故を起こさないようにしているのは当然

であるが、まれに事故が起きている。Pan Aust社は2005年、ラオスのPHU BIA MINEで、シアン化合物を散乱させてしまい、それにより少なくとも工場から3 kmの範囲の魚は死に、シアン化合物を含んだ魚を食べた人、汚染された水を飲んだ人が少なくとも60人から100人、病気になったといわれている。数百の村がシアン化合物の散乱により毒されてしまった。日本の福岡県の筑豊のように爆発があったわけではないが、影響が出て問題が生じている。

環境に対する企業の社会的責任はどうなるのか、誰が責任を取るべきなのかという問題である。

オーストラリア人はメコンでのビジネスと文化をどのように見ているのかについて、今までの簡単な事例分析からも分かるように、私の意見は少し批判的である。つまり、外国に投資するオーストラリアの会社が適正な責任を取るべきだと思うが、会社自身はそのことについてあまり関心がない。

そこで、「オーストラリア人はメコンでのビジネスと文化をどのように見ているのか」という点を企業側から見ると次のようになる。

- ・オーストラリア人は、メコンでのビジネスと文化ははまだ開発途上であり、開発にはいい時期であると見ている。
- ・企業の経営立案者から見れば、開発は特別な業務ではなく、特に政府と絡んだ開発がオーストラリアの鉱山会社にとって利点があるということが分かっている。
- ・国際的に見て、オーストラリアの鉱山会社は比較的開発に積極的で、国際銀行も会社の多くの活動を支援してくれている。それを通じて、会社は外貨の創出および開発途上国のインフラ整備に積極的である。

しかしながら、そうした企業側の視点は都合のいい考えであり、私にはとても受け入れられないものである。企業は単に利益にのみ関心があり、また彼らの生産活動が実行できる環境の開発を行っているにすぎない。

一方、現地の人からすると、こうした進出により犠牲になっている人がいる。私の友人のなかには、こういう会社の鉱山業が終わってから、問題を意識している人がいる。その人たちの話によれば、最初のうちはみんな投資が欲しいといつも言っているし、チャンスがあると思っていた。つまり、小さいコミュニティの場合はほとんどお金がないし、設備もないので、オーストラリアの会社が入ってくるとお金がだんだん入ってくるし、チャンスも入ってくるのでいいと思っていた。しかしそれは、ほとんど男性だけにしか

いえなかった。女性の場合はどうやって生活できるかが重要であるが、ほとんど何も変わらない。教育を受けさせることは時間もかかる。何十年もかかる。しかし、何十年後にはその会社は閉山して、いなくなっている。そういったことを考えると、まずはコミュニティの人たちがどうなるのか、何がしたいかということを知ることが必要だと私は思っている。

最後に結論を示したい。オーストラリア人はメコン地域のビジネスと文化を次のものとして見ている。

一つ目は経済的成長性が極めて大きいということ、2番目は天然資源と人的資源が豊富だということ、3番目は労働費用も安く、チャンスがある、可能性があるということ、4番目は経済的利益獲得のためには文化をも開発できるということ、5番目は環境規制のバリアが低いということは儲かる可能性があるということ、6番目は外国の投資家には関税率が低いということ、7番目、最後のポイントは、地理的に有利であるということ。つまり、中国、東アジア、東南アジアに近く、オーストラリアにはロジスティック・コストを節約できるという好位置にあるということである。

### おわりに一質疑応答

(質問者A) オーストラリアには日本も鉱山資源、農産物、牛肉等の輸入で大変お世話になっておまして、オーストラリアの鉱山開発技術は非常に進んでいます。ですからラオスに進出している理はよく分かりますが、ここでは「メコン地域はオーストラリアにとって非常に有望な地域である」と言っておられます。しかし、この地域を見ますとオーストラリアは産業分野ではあまり進出されていません。それはなぜなのかについて、アレン教授のご意見を聞かせていただければと思います。オーストラリアの方はメコンやASEAN地域は近いのでやっておられますが、あまり産業は鉱山、農業以外には進出していません。その理由をお聞かせいただければと思います。

(アレン教授) 質問ありがとうございます。私にはその理由はあまり分かりません。意識があまり強くはないと思います。いいチャンスはあると思いますが、オーストラリアのDFAT (Department of Foreign Affairs and Trade) のウェブサイトを見るとほとんどラオスはありません。ですから、そう



いう意識がまだ高まっていないのではないかと思います。

(質問者A) 余裕があるんですね。

(アレン教授) そうだと思います。

(質問者B) Culture の話をされていますが、テイラーという有名なカルチュラル・アンソロポロジストがいて、あの人の定義はこれとは少し違うと思います。結局、この culture の引用をされて、エンライトメントしなければいけないという話だと思います。あまり発達していない地域には知識などを投入して豊かにしなければいけないというのがこのエッセンスだと思いますが、このへんの確認をさせていただければと思います。

development としては inclusive ではなく、みんな納得していないということだと思います。オーナーシップもなく開発が一方的に進んでしまい、銅山会社は銅山会社がいちばんに大切にしている開発というものがあります。ですから、この「culture」について、もう一度確認の意味で、どういうおつもりでこの culture を引用されているのでしょうか。それを教えていただければと思います。エンライトメントなのか、別の次元の考え方なのでしょうか。お願いいたします。

(アレン教授) ありがとうございます。

まずエンライトメントはもちろん関係ありますが、自分の見方からしますと、企業にとっては文化の定義は関係ないものだと思います。もし企業にその定義をコミュニケーションできれば、開発するかしないかには関係はないと思いますが、企業のほうが例えばラオスという国の文化は一つだという意識が強いです。しかし、場所によってももちろん違います。ですからテイラーもそういう考え方を持っていると思います。文化というものはまるでクモの巣のような形で、その巣の中にはいろいろな意味があって、文化を把握しようとしたら、まずその巣のいろいろな意味も理解しなければいけないということを Geertz は書いているわけです。しかし企業はそのことには興味がないと思います。ですから、文化というのは圧倒的な意味でそうですから、できるだけ開発させて全員の生活状態がだんだん向上するというのではないかと思います。